

〔研究ノート〕

エンゲル係数の上昇傾向を探る

大石 邦 弘

名古屋学院大学経済学部

要 旨

21世紀に入り、日本のエンゲル係数は上昇しはじめたために注目が集まっている。これまでも、狂乱物価の1970年代前半など一時的な上昇時期はあったが、今回の上昇は持続的な様相を示している。エンゲルの法則によれば、係数の上昇は所得水準の低下を意味し、日本の貧しさを暗示しているのではと関心が高まった。民間研究機関では、その原因を様々な視点で考察を行い、その分析結果を公表している。高齢者世帯では、子供の教育支出が不要になりはじめるため、食費の比率であるこの係数が上昇する傾向にある。そのため、日本の世帯構成が高齢化していけば、この係数が上昇するのは不可避であるとの指摘がなされる。

本稿では、所得階級別に係数上昇の要因を探る。その目的は、所得階級による家計消費動向の相違が係数上昇の意味合いを異ならせているのではないか。そのことを探ることにある。

キーワード：エンゲル係数，所得階級，その他の消費支出，高級志向

Why is Engel's coefficient increasing in Japan?

Kunihiro OHISHI

Faculty of Economics
Nagoya Gakuin University

はじめに

エンゲル係数は、中高の教科書にも掲載されているような経済指標として最も馴染み深いものの一つとあって良いであろう。ドイツ、ドレスデン生まれの統計学者エルンスト・エンゲル（1821～1896年）の名を冠したこの指標は、

$$\text{エンゲル係数} = \text{食料支出} / \text{消費支出}$$

で表される。彼はベルギー労働者家族の生活費を調べる中で、所得が増加するにつれ、この比率が低下する傾向を発見した。現在、この経験則が「エンゲルの法則」として知られるものである。

日本では総務省『家計調査』のデータを用い、算出することができる。例えば、2022年の2人以上世帯の年間所得階級別のエンゲル係数を確認すると、年間所得300万円までの所得階層ではこの係数が30%台にあるが、600万～700万円層では26%台に低下し、900万～1000万円層なら23%台、1500万円以上の所得層であれば21%にまで低下する。エンゲルの法則通り、「所得が増大するにつれ、係数は低下する」ことが確認できる。

『家計調査』は、戦後『消費者価格調査』として1946年7月にはじまった。戦後の悪性インフレに苦しむ国民の正に日々の生活の困難さを購入価格、購入数量、支出金額から把握しようとの目的ではじまったものである。この調査によれば、46年8月のエンゲル係数は70.4%あった。戦後すぐの日本の家計は食べることに精一杯の生活であったことがこの数値からもわかる。経済復興が進み、高度経済成長に突入する頃には45.0%前後、60年代に入ると30%台まで低下し、傾向的に低下してきた。21世紀に入って、低下のスピードは緩やかになったもののその傾向は続き、2005年には22.9%まで低下することになった¹⁾。日本経済が豊かさを享受する中で、エンゲル係数の値はそれを裏付けるように低下してきたといえよう。

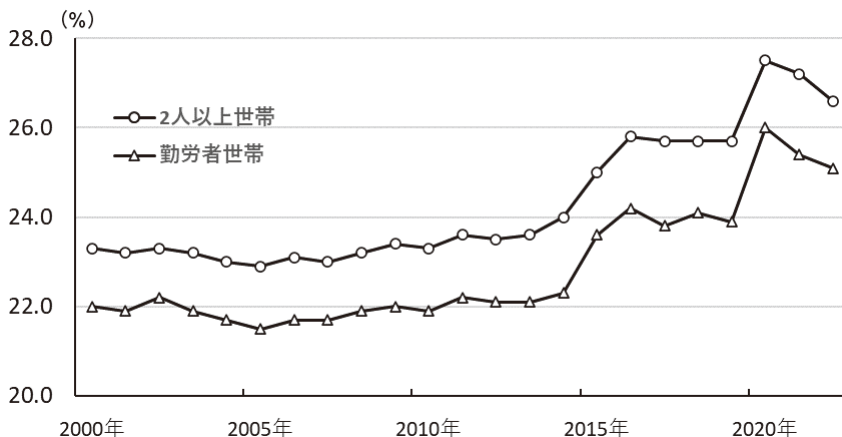


図1 2000年以降のエンゲル係数の推移

資料) 総務省『家計調査』

1) 阿向 (2018), 大島 (2017) では、エンゲル係数の長期傾向が示される。

ところが22.9%を底にして、その後はエンゲル係数が上昇しはじめたのである。特に2010年代に入ると上昇の割合が大きくなることで、民間経済機関のレポートでも特集されるようになる。

例えば樋 (2017) は、「実質所得の伸びが鈍化する中で、高齢化によってエンゲル係数の高い高齢者の世帯が増加したことが大きな原因だと考えられる。」と指摘している。続けて、高齢化の進展は今後も継続するため、エンゲル係数の上昇圧力も続く予想している。他方で食料品に限定した物価と消費者物価（総合）との上昇速度の違いから短期的にはエンゲル係数の上昇はさらに強まるとし、2016年近辺の動きを説明している。

また熊野 (2022) は、コロナ禍の状況も踏まえて、高齢化の影響を指摘するとともに、食料品の輸入依存度が高い日本では対外環境の影響を受けて食料品に関わる物価上昇が家計を直撃していると説く。また、家計の食料への支出は近年、中身に変化が生じていることを指摘する。外食以外の食料品の数量は消費支出全体が減少する中で、逆に増大していることを示す。この事実は彼の解釈によれば、「節約志向の強まりによって、楽しみを家庭料理に振り向けるという代替効果が働いている」ということになる。

これらの分析を踏まえてここでは、『家計調査』の年間所得階級別のデータから所得階層によるエンゲル係数上昇の要因を探っていく。

1. エンゲル係数の要因分析

『家計調査』では、年間所得階級を18に分類している。ここでは、2000年から22年までの年間所得階級別のデータを用いる。なお家計調査のデータは、2人以上世帯のものと、うち勤労者世帯に絞ったものをそれぞれ使用する。

大島 (2017) の分析手法にならう、エンゲル係数の増減差を食料数量要因、食料価格要因、消費数量要因、消費物価要因の4要因からみよう。

$$\begin{aligned} \text{エンゲル係数} &= \text{食料支出} / \text{消費支出} \\ &= (\text{食料数量} \times \text{食料価格}) / (\text{消費数量} \times \text{消費者物価}) \end{aligned}$$

から、

$$\begin{aligned} \text{エンゲル係数前年差} \\ &= \text{食料数量要因} + \text{食料価格要因} - \text{消費数量要因} - \text{消費者物価要因} \end{aligned}$$

となる²⁾。

要因分解を行う際に用いる統計データは、

食料支出：総務省『家計調査』の食料への支出金額（月平均額）

消費支出：同上の消費支出金額（月平均額）

食料価格：総務省『消費者物価統計』の食料における指数（2020年＝100.0）

消費者物価：同上の総合指数（持家の帰属家賃を除く）（2020年＝100.0）

2) 詳細な式展開は、文末の数学註を参照のこと

である。

図2と3は、2人以上世帯とそのうちの勤労者世帯各々のエンゲル係数前年差を要因分解したものである。どちらも2006年を境として、係数の上昇傾向がみられることは既に確認したことであるが、

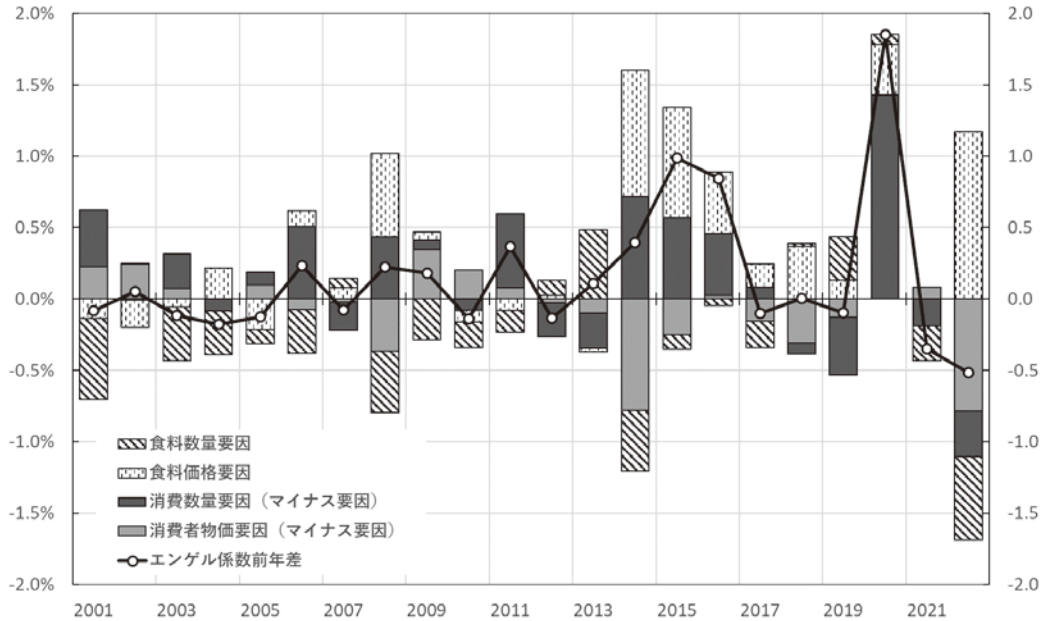


図2 エンゲル係数の要因分解（2人以上世帯・全所得層平均）

資料）総務省『家計調査』、『消費者物価統計』（以下図6まで同じ）

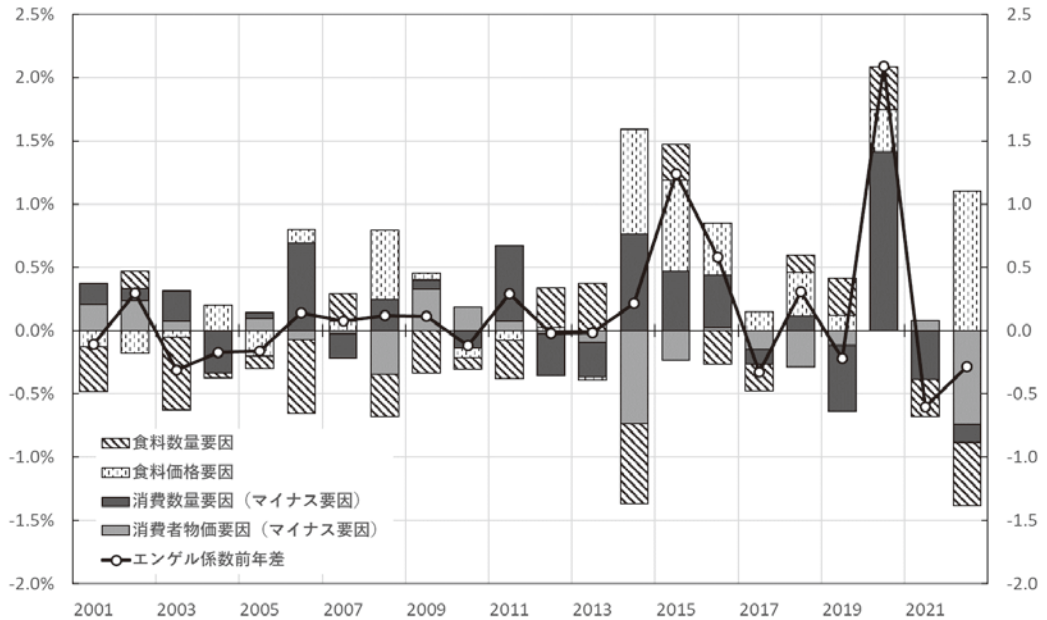


図3 エンゲル係数の要因分解（勤労者世帯・全所得層平均）

その要因としては消費数量の減少と、食料価格の上昇が係数上昇に寄与していることがわかる。

エンゲル係数が上昇するのは、2008年と14～16年にその傾向が顕著であるが、消費数量が減少する中、食料価格が大きく上昇する局面である。08年は、早魃による供給減と原油価格高騰が世界的食料価格の高騰を引き起こしたといわれる。一方14年は、消費税率の5%から8%への引き上げが直接的原因であろう。

また2020年は、消費数量の減少がエンゲル係数の上昇を引き起こしたことも確認できる。これはコロナ禍での行動制限などが消費全般を抑制させたことから、相対的に食料支出の割合が高まったためと理解できよう。

2. 所得階級別エンゲル係数

ここでは勤労者世帯に絞って、年間所得350～400万円層、700～750万円層、1000～1250万円層の階層で要因分解を試みよう。勤労者世帯に絞れば、給与所得の多寡により消費動向の違いを分析できると予想したためである。また上記3つの所得階層は比較的低位、中位、高位の所得階層からエンゲル係数の上昇年が多かった層を選択したものである。全体に係数が上昇傾向を示した2006年以降に限定して、その要因を探っていこう。

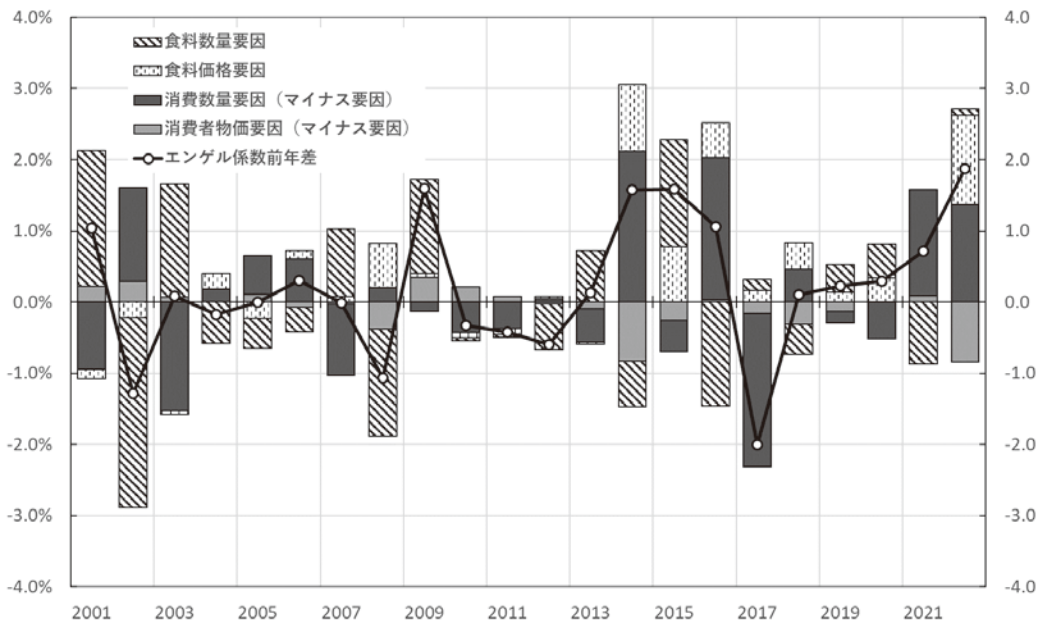


図4 年間所得350～400万円層

年間所得350～400万円層である図4では、係数が上昇した年が11年ある。その11年間で消費数量の減少とともに食料価格の上昇がエンゲル係数を上昇させたのは6年である。残りの5年についても、係数の上昇に寄与したのは、食料数量の増加と食料価格の上昇が同時に起きたことからといえる。

樋 (2017) の指摘しているように、食料価格の上昇と消費者物価上昇とのタイム・ラグが原因の一つであることは確かである。しかし、食料に関わる数量と価格ともに増大することによる係数上昇は、生活水準を維持するための世帯の消費行動としては、貧しさの裏返しといえるのではなかろうか。

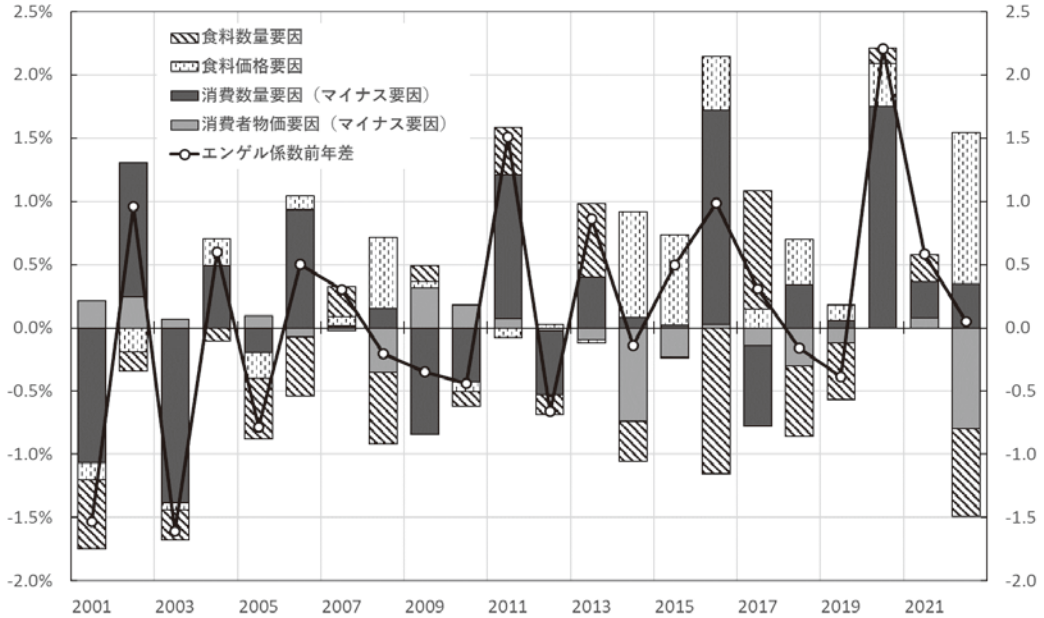


図5 年間所得700～750万円層

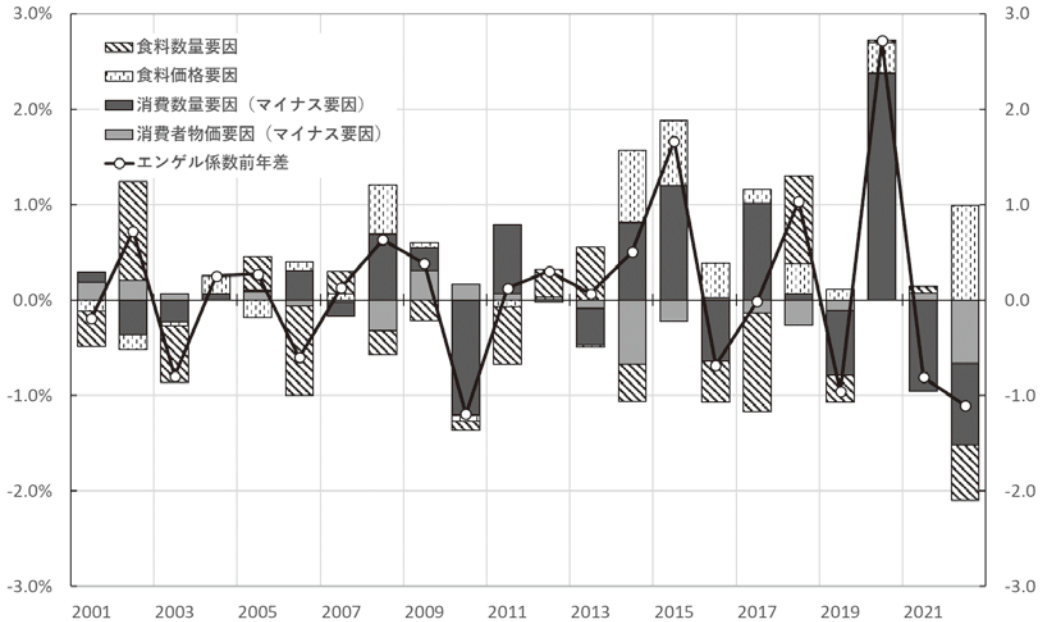


図6 年間所得1000～1250万円層

エンゲル係数の上昇傾向を探る

図5は、年間所得700～750万円層の要因分析の結果である。2006年以降で係数が上昇した年は10年である。その10年間で、消費数量の減少かつ食料価格の上昇によるエンゲル係数の上昇は5年である。残りの5年についても、係数の上昇に寄与したのは、食料数量の増加と食料価格の上昇が同時に起きたためである。

図6は、年間所得1000～1250万円層の要因分析の結果である。ここでも係数が上昇した年は10年である。その10年間で、消費数量の減少かつ食料価格の上昇によるエンゲル係数の上昇は6年である。残りの4年については、2年間は食料数量の増加と食料価格の上昇が同時に寄与しているこれまでと同じパターンであるが、2012年と13年の2年間は食料数量の増加のみで係数が上昇する珍しい状況を示している。

おわりに

所得階級別の推移から、どの所得階級でみてもエンゲル係数が上昇傾向にあることは確かである。所得に関わりなく家計は、食料価格の上昇と消費数量を減少させる中でエンゲル係数を上昇させているケースがほとんどである。ただし、食料価格が上昇したから消費全体の数量を減少させているのかどうかの因果関係は、この分析からは判断できない。

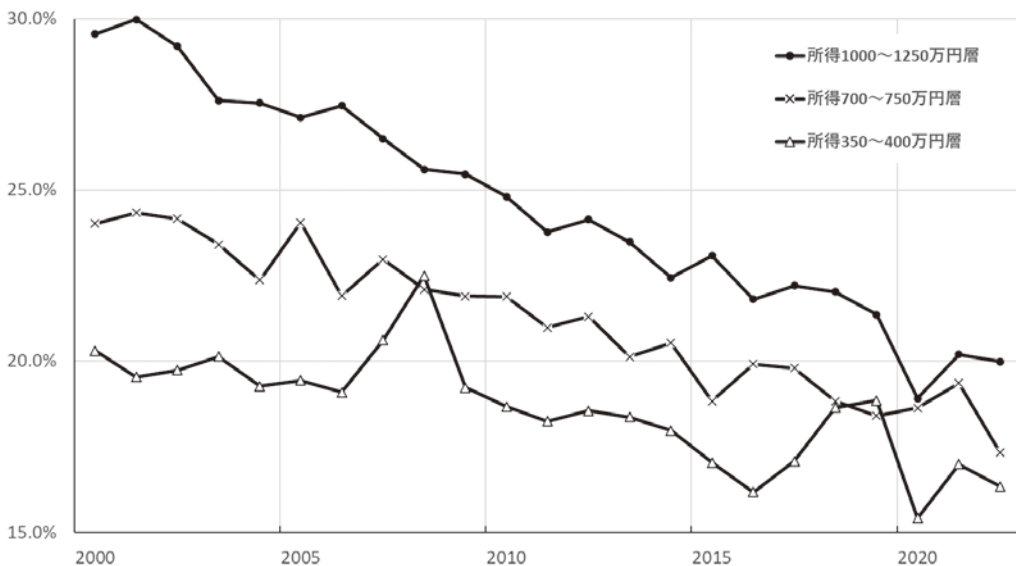


図7 その他消費支出の消費支出に占める割合

資料) 総務省『家計調査』

ただ高所得階級には、食料数量の上昇によるエンゲル係数上昇となるケースがみられた。21世紀以降、消費支出が低迷していることはよくいわれることである。『家計調査』では、消費支出を10大費目の内訳で公表している。このデータからは、「その他の消費支出」の消費支出全体に占める割合が、

特に高所得になるほど低下幅が大きいことがわかる。図7は、今回対象にした所得階級での割合を2000年からみたものである。1000～1250万円層では2000年の頃には消費支出の30%を占めていた。その他の消費支出は、22年には20%にまで低下する。他の所得階級も低下をしているが、結果的に15～20%に収斂しているようにみえる。その他の消費支出は、交際費などを中心にした支出であるが、高所得階級は交際費を絞っていることが予想される。高所得階級は、一方で食料に対しては数量を中心に増大させている。ということは、これらの所得階級は交際への支出を絞りながら、食への支出に関しては高級志向を進めているのではないか。

そうであるなら、エンゲル係数の上昇は、低中所得階級にとっては生活が苦しくなっているというエンゲルの法則が当てはまるような状況と捉えられるが、高所得階級は食料に関わる高級志向が寄与しているという意味ではこの法則に外れた状況といえよう。所得階級による消費動向の相違について、さらなる分析・検証が必要である。

文献一覧

- 阿向 泰二郎 (2018) 「明治から続く統計指標：エンゲル係数」, 総務省統計研究研修所『統計リサーチノート』No.5
 大島 敬士 (2017) 「家計調査結果からみた近年のエンゲル係数の上昇要因について」, 『季刊家計経済研究』Spring No.113, pp.84-93
 熊野 英生 (2022) 「エンゲル係数上昇の内幕 ～物価以外にも増える要因はある～」, 第一生命経済研究所『Economic Trends マクロ経済レポート』2月4日, pp.1-4
 樋 浩一 (2017) 「エンゲル係数の上昇を考える」, ニッセイ基礎研究所『ニッセイ基礎研究所報』Vol.61, pp.173-180

<数学註>

E：エンゲル係数 F：食料支出 f：食料物価 q：食料数量
 C：消費支出 P：物価 Q：消費数量 とおくと、

$$\begin{aligned}
 E &= \frac{F}{C} = \frac{f \times q}{P \times Q} \\
 \Delta E_t &= E_t - E_{t-1} \quad \text{から} \\
 &= \frac{F_t}{C_t} - \frac{F_{t-1}}{C_{t-1}} \\
 &= \frac{F_{t-1}}{C_t} \times \left(\frac{\Delta q_t}{q_{t-1}} \times \frac{f_t}{f_{t-1}} + \frac{\Delta f_t}{f_{t-1}} \right) - \frac{F_{t-1}}{C_{t-1}} \times \left(\frac{\Delta Q_t}{Q_{t-1}} \times \frac{P_t}{P_{t-1}} + \frac{\Delta P_t}{P_{t-1}} \right) \\
 &= \frac{f_t q_{t-1}}{C_t} \times \frac{\Delta q_t}{q_{t-1}} + \frac{F_{t-1}}{C_t} \times \frac{\Delta f_t}{f_{t-1}} - \frac{F_{t-1}}{P_{t-1} Q_t} \times \frac{\Delta Q_t}{Q_{t-1}} - \frac{F_{t-1}}{C_t} \times \frac{\Delta P_t}{P_{t-1}} \\
 &= \text{食料数量要因} + \text{食料価格要因} - \text{消費数量要因} - \text{消費者物価要因}
 \end{aligned}$$